

国際日本学研究科

修士学位請求論文要旨

〔論文題名〕

近代日本語の伝播から見た中国人の国家意識の生成

—『清議報』に翻訳・掲載された日本語雑誌記事の分析を中心に—

国際日本学研究科 博士前期課程	
国際日本学	専攻
日本語学・日本語教育学	研究領域
入学年度	2023 年度
学生番号	4911234001
氏 名	古谷 創
指導教員	田中 牧郎
提出日	2025年 1月9日

はじめに

本論では、中国人の国家意識の生成に与えた近代の日本語の影響を検討した。具体的には、中国語に翻訳された日本語雑誌記事という資料に基づき、「中国」「国民」「領土」「主権」などの関連語彙が、日本語から中国語へ翻訳される実態の一端を明らかにした。

従来、本論に関わるテーマは、主に日中語彙交渉史、中国近代史の分野で研究が進められてきた。その結果、『清議報』（1898～1901）という横浜で刊行された中国語雑誌の重要性が認識されるようになった。同誌には、中国人に国家意識を持つよう訴える独自の論説に加え、日本語からの翻訳記事が多数掲載されているが、どのような記事をどのように翻訳したのかは明らかでなかった。そこで本論では、『清議報』の翻訳記事の出典を特定した上で、翻訳前の日本語記事と翻訳後の中国語記事とが比較可能な、『清議報』対訳コーパスを構築した。そして、翻訳前後の変化を観察し、ナショナリズムに関連する語彙がいかに関出されたか、あるいはされなかったかを分析し、その結果生じた影響や副作用を考察した。

以下では、各章の概要とそこで得られた結論、今後の展望と課題について述べる。

本論の概要

第Ⅰ章では先行研究を整理し、研究課題を提出した。第Ⅱ章では、『清議報』対訳コーパスの概要に加え、収録した翻訳記事の出典および原著者の傾向を紹介した。また本コーパスの独自性は、近代の日本語が中国へ伝播する現場を捉えた点にあることを強調した。

第Ⅲ章では、国名の自称として「中国」が選ばれる過程について、同じく国名である「支那」「清国」との比較を通じて検討した。当時の中国では、「自分の国（nation）の名前」という観念が一般的ではなく、当時の日本語では、中国を表す国名は「支那」と「清国」の併用が一般的であった。そこで、それぞれの出現数を比較したところ、日本語の原文で最も少ない「中国」が、中国語の訳文では顕著に増えたことがわかった。また、前半期では「支那」から「中国」への置き換えが主流であったが、後半期では「清国」から「中国」への置き換えに移行することが判明した。これは、翻訳者たちにとって望ましい「中国」を追求する中で生じた現象であり、後半期の置き換えから示された中国の将来像は、国民教育が普及し、欧米や日本と同等の工業国になるというものであった。

第Ⅳ章では、国家の構成員である「国民」がどのように中国語に導入されたのかという問題に関し、「人民」を比較対象として検討した。『清議報』刊行当時の日本語では、「人民」はかつて普及した語であり、これに代わり一般的になったのが「国民」であった。翻訳前後の変化を調査した結果、「国民」はほぼそのまま訳出されたのに対し、「普通の人々」を意味する類義語が「人民」に集約され、用例数がほぼ同数になっていた。この現象について、「人民」を「国民」と比較可能な位置にまで引き上げ、その上で「国民」と対比させるという翻訳上の戦略があったことを指摘した。そこで示された認識は、受動的で支配の対象にしかない「人民」に対し、「国民」とは、国家の構成員の義務を自覚した、人類の中でも知能

が発達した人々というものであった。

第Ⅴ章では、国家の統治領域である「領土」がどのように認識されたのかという問題に関し、「領地」「版図」を比較の対象として検討した。『清議報』刊行当時の日本語の用法では、「領土」は定着途上の語であり、それ以前から使われていた「版図」「領地」も併存している状況であった。翻訳前後の変化を調査したところ、「領土」は目下の危機にさらされた中国・弱国の統治領域、「領地」は植民地保有国の統治領域、「版図」は面積の広い大陸国家であるロシアや、清朝最盛期の歴史に連なる中国の統治領域、という訳し分けの傾向が見られた。ここから、「領土」は「国家であれば絶対に保有していなければならない最低限度の領域」という独自の意味を獲得したのであり、この意味は現在の中国にも影響を与えている。

第Ⅵ章では、国家の権利もしくは権力である「主権」がどのように理解され、「領土」といかに結び付いたのかという問題を検討した。「sovereignty」の漢訳としての「主権」は、在華宣教師の翻訳活動により、まず中国で生まれた語であった。ここで重要な役割を果たしたのが、「right」（権利）と「power」（権力）の両方に翻訳されうる「権」である。国家の power でもあり right でもあるという「主権」理解は、日本でも中国でも受容されていた。また『清議報』の翻訳の場合、ボーア戦争をめぐるイギリスの「宗主権」との関わりの中で「主権」の認識が進んだ。これは小国への干渉という「力」の側面を強調する用法であり、列強の対外政策を象徴する「勢力圏」ともつながり、「領土」と結び付くことになった。

第Ⅶ章では各章の結果を踏まえ、総合的な考察を行い、ナショナリズム関連語彙が中国に与えた影響について評価を下した。総じて言えば、中国にとって日本語を経由したナショナリズム関連語彙は、国際競争というゲームを少しでも有利に進めるために導入した、西洋語の本来の仕様とは異なる、いわば改造ソフト（MOD）であると考ええる。そのため、西洋語の本来の仕様とは異なるが故の「不具合」が生じることもある。ナショナリズム関連語彙の用例は、明治期の日本の「成功」体験を背景としていた。そのため、国民国家（一民族・一国家）の完成を中国の国家的課題とすることは、20 世紀以降ほぼ一貫しており、その傾向は近年むしろ強まっている。また、「国民」形成に社会進化論的な意味付けを与えたことは、民族間の序列化をもたらし、いまなお少数民族との間に軋轢を生んでいる。歴史的な「版図」と弱国の「領土」とがないまぜになった意識は、周辺国との葛藤を引き起こしている。力（勢力）と結び付いた「主権」観は、現実の国際政治で当てはまることもあるため、この思考様式から抜け出すことは困難である。当然、これは中国だけの問題ではなく、ナショナリズム関連語彙をもたらし、いまでも用い続けている日本および日本語の問題でもある。

今後の展望と課題

今後は、ナショナリズム関連語彙が中国へ入り、中国のナショナリズムがいかに形成されたかという点を検討していきたい。東洋史学者・ジャーナリストの内藤湖南（1866～1934）は、日本文化の成立に果たした中国文化の役割を「豆腐のニガリ」にたとえた。中国文化は、

日本文化を凝集させる他の力として作用したという指摘である。筆者はこの指摘の方向を転じて、近代日本語は、中国人のナショナリズムを形成する他の力として作用したという見通しを持っている。この意味で、中国のナショナリズムは日本という異文化の問題と切り離すことはできず、日本にとっての中国ナショナリズムは、かつての自文化の問題でもある。本論の成果をナショナリズムへの多面的理解につなげ、柔軟な解決策へのヒントを提供する方向に展開していきたいと考えている。

一方で、今後論じるべき課題も多い。第一に、検索範囲が雑誌のみであったことである。今後は新聞記事（社説）や書籍からの抜粋も収録し、データの拡充を目指す。第二に、オリジナルの論説に対する内容面の影響を十分に論じられなかった。『清議報』が翻訳記事の内容をどのように応用したのかを検討すれば、翻訳者の役割もより明らかになるはずである。

第三に、調査時期が『清議報』の刊行時期に限られたことである。ナショナリズムを検討する上で不可欠な「民族」「文化」は、日本での普及が『清議報』終刊後という制約のため、調査対象に含められなかった。『清議報』より後の媒体を調査することで、本論の欠落を埋めることにしたい。第四に、日本におけるナショナリズム関連語彙の伝播と普及をほとんど論じられなかった。国民国家の建設という課題に直面し、西洋由来のナショナリズムをどのように受け入れたのか、日中比較を試みることで、研究の内容をより充実させていきたい。